

## 貸借対照表

〔平成30年3月31日現在〕

株式会社C B Cラジオ

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,081,438,345</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>350,356,468</b>
現 金	2,265,824	未払代理店手数料	43,274,498
普 通 預 金	488,779,675	未 払 費 用	147,202,672
売 掛 金	392,437,819	未 払 法 人 税 等	403,300
貯 蔵 品	839,111	未 払 事 業 所 税	869,800
番 組 勘 定	5,716,220	未 払 消 費 税 等	9,585,978
前 払 事 業 費 用	183,777	前 受 金	21,732,084
前 払 費 用	8,825,178	仮 受 金	21,786
繰 延 税 金 資 産	19,115,736	預 り 金	8,675,350
未 収 入 金	1,199,570	賞 与 引 当 金	48,471,000
未 収 還 付 法 人 税 等	9,707,500	役 員 賞 与 引 当 金	1,000,000
仮 払 金	1,923,199	設 備 関 係 支 払 手 形	69,120,000
立 替 金	444,736	<b>固 定 負 債</b>	<b>150,203,749</b>
関係会社短期貸付金	150,000,000	退 職 給 付 引 当 金	148,187,083
<b>固 定 資 産</b>	<b>649,278,943</b>	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	316,666
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>540,844,574</b>	長 期 預 り 保 証 金	1,700,000
建 物	37,514,412	<b>負 債 合 計</b>	<b>500,560,217</b>
建 物 付 属 設 備	29,981,948	<b>純 資 産 の 部</b>	
構 築 物	98,506,029	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,195,945,719</b>
機 械 及 び 装 置	165,931,902	<b>資 本 金</b>	<b>20,000,000</b>
車 両 運 搬 具	2	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>943,073,691</b>
工 具、器 具 及 び 備 品	2,546,311	資 本 準 備 金	71,000,000
土 地	206,363,970	そ の 他 資 本 剰 余 金	872,073,691
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>10,990,207</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>232,872,028</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	9,061,535	利 益 準 備 金	1,650,000
電 話 加 入 権	1,218,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	231,222,028
施 設 利 用 権	710,672	別 途 積 立 金	40,000,000
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>97,444,162</b>	繰 越 利 益 剰 余 金	191,222,028
投 資 有 価 証 券	62,080,000	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>34,211,352</b>
繰 延 税 金 資 産	34,700,362	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34,211,352
差 入 保 証 金	663,800	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,230,157,071</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,730,717,288</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>1,730,717,288</b>

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込み額の当期負担額を計上しております。

##### ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から、中小企業共済会に拠出している年金資産の責任準備金を控除し、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産減価償却累計額      2,281,458,953 円

### 3. 当期純利益の額

18,049,207 円